



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クエスト
コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 和朗
(氏名) 山越 千秋
配当支払開始予定日

TEL 03-3453-1181
平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,134	10.1	351	14.5	376	15.9	238	21.4
27年3月期	7,389	4.2	306	13.4	324	11.9	196	18.1

(注) 包括利益 28年3月期 74百万円 (△77.1%) 27年3月期 325百万円 (39.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.06	—	6.2	7.5	4.3
27年3月期	37.95	—	5.2	6.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,011	3,779	75.4	731.19
27年3月期	5,066	3,885	76.7	751.77

(参考) 自己資本 28年3月期 3,779百万円 27年3月期 3,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	229	192	△181	2,255
27年3月期	378	266	△156	2,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	180	92.2	4.8
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	155	65.1	4.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		62.0	

(注) 27年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	2.6	90	△3.0	100	△5.0	65	△7.3	12.58
通期	8,400	3.3	370	5.4	385	2.4	250	5.0	48.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,487,768 株	27年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	28年3月期	319,208 株	27年3月期	319,074 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,168,590 株	27年3月期	5,169,133 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は平成28年5月18日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	21
(2) 役員の変動	21
(3) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善が進む一方で、米国のゼロ金利政策解除による金融市場の変動、中国経済の減速、原油価格の下落などの影響により、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2016年2月分確報」の情報サービス業の項によると、2月の売上高は前年同月比2.5%の増加となり年度を通して緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、中期経営計画の方針として「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に努めました。

[1] 新たなサービス形態への参入・事業構造の変革

事業を時間精算で対価をいただく「常駐・派遣型の運用・保守サービス」と「ITコンサルティング」、成果物で対価をいただく顧客への「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高める。

- ・「ソリューションの提供」では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPの提供や、ITサービスマネジメントソリューションを持つプロダクトベンダーとのコラボレーション等を重点に置きながら、当社の有する各種ソリューションを提供する。
- ・「アウトソーシング/請負型システム構築」では、データセンターサービスの提供の他に、お客様のオフィスで当社サービスを提供するだけでなく、オフサイトとして当社オフィスからネットワークを通じてサービスを提供したり、(※)ニアショアとしてコストパフォーマンスの得られる地方でのサービスの提供、オフショアとして海外拠点からのサービスを提供する。

[2] 新たな産業領域への参入・産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立する。

[3] 新たな技術・サービスの提供

1) クラウド事業強化への取組み

- ・インフラ領域では、AWS他、クラウド事業者との協業
- ・アプリケーション領域では、プライベートクラウド、パブリッククラウド利用によるシステム開発・保守サービス提供の拡大

2) スマートデバイスによるソリューションの提供

3) ビッグデータ活用による新たなサービスの確立

[4] 事業体質の強化

- ・中部支社の成長拠点としての体制確立
- ・スマートソリューション事業の市場開拓の強化
- ・プロジェクト品質の向上と人材の育成
- ・パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化

以上取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前期比10.1%増の81億34百万円となりました。利益については、営業利益は前期比14.5%増の3億51百万円、経常利益は前期比15.9%増の3億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21.4%増の2億38百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、大手電機メーカーグループ顧客や通信分野顧客からの開発案件に加え、ERPソリューション開発案件が増加し、売上高は前期比16.0%増の45億83百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメントの強化により生産性が向上し前期比26.4%増の7億6百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客グループ各社へのサービス拡大により、売上高は前期比4.3%増の33億59百万円となりました。セグメント利益はインフラ構築等の請負案件が前年に比べ減少し、一部で稼働率の低下が発生したことにより前期比0.8%減の5億17百万円となりました。

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、競争力のあるサービスの提供が可能となります。

(次期の見通し)

日銀が2016年4月1日に発表した2016年3月の企業短期経済観測調査(短観)によると、2016年度のソフトウェア投資計画額は、大企業(全産業)で前年度比0.5%増、中堅企業(全産業)で前年度比11.5%増となっており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感が続くものの底堅く推移するものと予想されます。

次連結会計年度(平成29年3月期)の通期業績としては、売上高84億円(前連結会計年度比3.3%増)、営業利益3億70百万円(前連結会計年度比5.4%増)、経常利益3億85百万円(前連結会計年度比2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円(前連結会計年度比5.0%増)を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当連結会計年度末における資産の残高は50億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2億38百万円増加したものの、有価証券が3億1百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当連結会計年度末における負債の残高は12億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しました。これは主に買掛金が59百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は37億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億31百万円減少したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億29百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億92百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億81百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、22億55百万円（前期比11.8%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、2億29百万円の収入（前期は3億78百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億76百万円、法人税等の支払額1億39百万円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、1億92百万円の収入（前期は2億66百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が76百万円あったものの、有価証券の償還による収入が3億円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、1億81百万円の支出（前期は1億56百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	80.7	75.0	76.7	75.4
時価ベースの自己資本比率（%）	80.6	79.4	91.0	82.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は業績の伸張に合わせて内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金配当の基本方針としては、平成19年度より安定的利益還元を示す純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、DOE5.0%を目指して日々の業務に取組み株主の皆様のご付託にお応えする方針です。

また当期の利益配分については、期末剰余金配当は1株当たり30円の実施を予定しているため、当期のDOEは4.0%となる見込みです。次期につきましても、上記の基本方針に沿って配当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

現時点で、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、セグメント別ではシステム開発並びにインフラサービスです。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容及び作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループでは、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデル「Squall」、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めております。また、全社横断的なプロジェクト管理を強化するために、平成28年4月よりプロジェクト監理室を新設しました。こうした対策の中にあっても、当社が原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2) セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありますので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成27年9月には第7回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社ドラフト・インとして平成18年12月にプライバシーマークの認証を取得し、平成27年2月には第4回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格し、直近では平成28年3月の更新審査に合格しています。なお、認証取得業務は以下のとおりです。

- ・ ネットワーク及びサーバのリモート監視
（インフラプロダクト&インテグレーション事業部トータルプラットフォームグループ）
- ・ ホスティングサービス及びシステム開発
（インフラプロダクト&インテグレーション事業部トータルプラットフォームグループ）
- ・ 社内システムのネットワーク及びサーバの運用（ITセンター情報システムグループ）

上記の情報セキュリティマネジメントシステムを全社で活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 最新技術への対応について

IT技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、顧客企業及びアライアンス先の企業より最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針ですが、当社の想定外の新技术・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

4) 顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業はこれまで不透明な景気の行方と為替レートの影響を直接的に受けてきました。これに対しグローバル化を進めることで影響を最小化すべく「円コストのドルコスト化」を図っております。為替レートの影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力向上を進めています。

当社といたしましてもオフショアの活用をしておりますが、顧客企業の動きに合わせ、グローバル化への対応を図っていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待する要望に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

ITIL：「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局（OGC：Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容を、セグメント別に表しますと以下のとおりです。

(a) システム開発事業

当社グループは、製造業、金融業、通信業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのシステム開発サービスを提供しております。

(b) インフラサービス事業

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、システムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、フィールドサポート、技術サービス・技術支援などのインフラ支援サービスを提供しております。

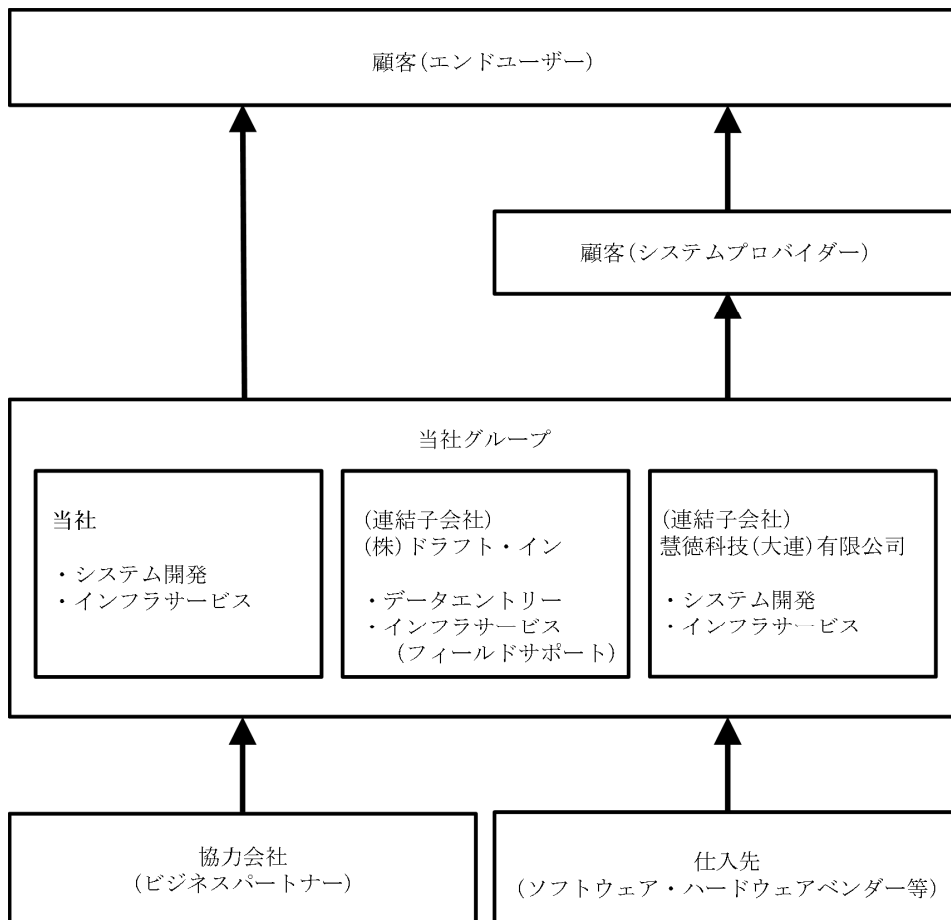
(c) その他の事業

当社ではその他の事業として受託計算、仕入商品販売業務などを行っております。当社グループでは連結子会社株式会社ドラフト・インがデータエントリー業務を行っております。

(注) 1. 「その他」の事業としたセグメントに関しましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

2. 当社は、スペース・ソルバ株式会社の株式を新たに取得したため、第3四半期連結会計期間より同社を持分法の適用範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業の礎である経営理念と経営方針を以下のとおり設定し公表しています。

(経営理念)

技術を探究し、価値を創造し、お客様とともに成長する。

1) たゆまぬ技術の探究

誠意・熱意あるプロフェッショナルとして情報技術を探究します。

2) 価値の創造

優れた技術で新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します。

3) お客様とともに

夢のある未来に向けてお客様とともに成長し続けます。

(経営方針)

1) 技術重視

社員一人一人が技術と品質にこだわり、ITプロフェッショナル集団を目指します。

2) 人材育成

社員がチャレンジし自己実現できる環境と、自律の精神をはぐくむ企業文化を構築します。

3) 顧客志向

お客様の信頼に応える価値ある情報システムサービス、ソリューションを提供していきます。

4) 株主尊重

企業としての社会的責任を果たすことにより健全で持続的な成長を図り、中長期的な企業価値の向上に努めます。

5) 誠実・堅実

誠実・堅実であることでお客様、パートナー企業、社員、株主などのステークホルダーから信頼される会社であり続けます。

6) 企業倫理・法令遵守

企業倫理・法令遵守（コンプライアンス）を最優先し、公平で透明な経営を行います。

(経営ビジョン)

お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ中期経営計画の方針として、「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進してまいります。

1. 事業構造の変革

事業を「常駐・派遣型の運用・保守サービス」、「ITコンサルティング」、「ソリューションの提供」、「アウトソーシング／請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング／請負型システム構築」を付加価値事業として引き続き強化する。

1) ソリューションの提供

- ・基幹システムとのシームレスなデータ連携、フロント業務の効率化を実現するプロジェクト管理ソリューション「BASQUET」の活用により、Microsoft Dynamics AX市場での予算管理、案件損益管理のリーダーポジションを確立する。
- ・セキュリティ製品の導入から運用・監視までのワンストップサービス「Q-MSS（クエストマネージドセキュリティサービス）」、独自のフレームワークとクラウド型管理ツールによりITサービスの品質と生産性向上を実現する「ITSMソリューション」等、これまでの経験で培ったノウハウを基にした各種ソリューションを強化する。

2) アウトソーシング／請負型システム構築

- ・コストパフォーマンスの高い仙台、大分のニアショア開発・保守センターの全社横断的な活用を促進する。

2. 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化し、ベースロードを確立する。

3. 事業体質の強化（成長への加速化、収益力の強化）

- ・戦略的顧客開拓の強化（中部地区優良顧客の開拓、営業部と事業部の連携強化）
- ・品質管理の強化（プロジェクト品質の向上と人材の育成）
- ・調達力の強化（パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化）
- ・採用（新卒、経験者）の強化
- ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としております。具体的には、毎期ローリングにて3ヶ年中期経営計画を立案し、売上高、経常利益、経常利益率、ROEの目標達成を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の事項について当社グループを取り巻く経営環境の中期的課題として認識しております。

業界環境について

- ・ITの「所有」から「利用」へのシフト鮮明
- ・クラウドコンピューティングの浸透
- ・アウトソーシング化の加速、進展
- ・スマートデバイスの急速な普及
- ・ネットサービス、ネットワークスタイルの拡大
- ・ビッグデータの活用
- ・IoT（Internet of Things）対象領域の拡大
- ・プライバシー保護、セキュリティ強化

顧客のニーズについて

- ・ビジネス／システムの共通プラットフォーム化
- ・製造、サービス・間接業務のアウトソーシング化の徹底
- ・IT保守運用コストを削減し新規分野に積極IT投資
- ・クラウドサービスによる低コスト、「安心・安全」への要望増加
- ・金融業界統合後の戦略投資への移行
- ・経営戦略・成長戦略・マーケティング戦略へのビッグデータ活用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,843	2,255,665
売掛金	1,116,322	1,162,079
有価証券	301,573	—
仕掛品	29,804	40,087
繰延税金資産	115,326	114,587
その他	113,917	88,532
流動資産合計	3,693,787	3,660,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,025	135,811
減価償却累計額	△65,415	△66,818
建物(純額)	68,609	68,992
土地	69,864	69,864
リース資産	5,536	5,536
減価償却累計額	△5,536	△5,536
リース資産(純額)	—	—
その他	101,533	104,936
減価償却累計額	△80,796	△84,949
その他(純額)	20,737	19,986
有形固定資産合計	159,212	158,844
無形固定資産		
投資その他の資産	29,125	29,624
投資有価証券	1,046,543	924,973
繰延税金資産	—	68,810
その他	138,274	167,919
投資その他の資産合計	1,184,817	1,161,703
固定資産合計	1,373,155	1,350,171
資産合計	5,066,943	5,011,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,291	272,220
未払法人税等	82,243	88,123
未払消費税等	183,768	78,282
賞与引当金	277,756	299,151
製品保証引当金	—	3,600
プロジェクト損失引当金	1,523	75
その他	208,902	215,038
流動負債合計	966,486	956,491
固定負債		
繰延税金負債	8,416	—
役員退職慰労引当金	15,675	3,275
退職給付に係る負債	190,693	272,142
固定負債合計	214,784	275,417
負債合計	1,181,270	1,231,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,901	492,918
利益剰余金	2,998,477	3,055,632
自己株式	△222,753	△222,893
株主資本合計	3,759,655	3,816,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,068	37,537
為替換算調整勘定	5,077	2,956
退職給付に係る調整累計額	△48,129	△77,967
その他の包括利益累計額合計	126,016	△37,472
純資産合計	3,885,672	3,779,215
負債純資産合計	5,066,943	5,011,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,389,848	8,134,763
売上原価	6,337,465	6,974,245
売上総利益	1,052,383	1,160,517
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	253,311	274,547
役員報酬	116,483	108,428
賞与引当金繰入額	19,833	23,445
退職給付費用	14,512	9,968
役員退職慰労引当金繰入額	4,000	—
賃借料	78,172	83,503
その他	259,404	309,541
販売費及び一般管理費合計	745,718	809,434
営業利益	306,665	351,082
営業外収益		
受取利息	5,687	2,156
受取配当金	9,241	21,205
その他	3,331	3,859
営業外収益合計	18,261	27,220
営業外費用		
持分法による投資損失	—	2,194
為替差損	564	40
その他	17	3
営業外費用合計	581	2,238
経常利益	324,345	376,064
税金等調整前当期純利益	324,345	376,064
法人税、住民税及び事業税	141,543	138,843
法人税等調整額	△13,355	△837
法人税等合計	128,188	138,005
当期純利益	196,156	238,059
親会社株主に帰属する当期純利益	196,156	238,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	196,156	238,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,822	△131,530
為替換算調整勘定	2,713	△2,121
退職給付に係る調整額	46,787	△29,837
その他の包括利益合計	129,324	△163,489
包括利益	325,481	74,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,481	74,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	492,898	2,863,008	△222,236	3,624,702
会計方針の変更による累積的影響額			94,412		94,412
会計方針の変更を反映した当期首残高	491,031	492,898	2,957,421	△222,236	3,719,114
当期変動額					
剰余金の配当			△155,078		△155,078
親会社株主に帰属する当期純利益			196,156		196,156
自己株式の取得				△559	△559
自己株式の処分		2		42	44
連結範囲の変動			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	41,056	△517	40,541
当期末残高	491,031	492,901	2,998,477	△222,753	3,759,655

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,245	2,364	△94,917	△3,307	3,621,394
会計方針の変更による累積的影響額					94,412
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,245	2,364	△94,917	△3,307	3,715,807
当期変動額					
剰余金の配当					△155,078
親会社株主に帰属する当期純利益					196,156
自己株式の取得					△559
自己株式の処分					44
連結範囲の変動					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,822	2,713	46,787	129,324	129,324
当期変動額合計	79,822	2,713	46,787	129,324	169,865
当期末残高	169,068	5,077	△48,129	126,016	3,885,672

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,031	492,901	2,998,477	△222,753	3,759,655
当期変動額					
剰余金の配当			△180,904		△180,904
親会社株主に帰属する当期純利益			238,059		238,059
自己株式の取得				△219	△219
自己株式の処分		17		78	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	57,154	△140	57,032
当期末残高	491,031	492,918	3,055,632	△222,893	3,816,688

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169,068	5,077	△48,129	126,016	3,885,672
当期変動額					
剰余金の配当					△180,904
親会社株主に帰属する当期純利益					238,059
自己株式の取得					△219
自己株式の処分					96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131,530	△2,121	△29,837	△163,489	△163,489
当期変動額合計	△131,530	△2,121	△29,837	△163,489	△106,457
当期末残高	37,537	2,956	△77,967	△37,472	3,779,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,345	376,064
減価償却費	41,881	24,543
引当金の増減額 (△は減少)	62,336	51,352
受取利息及び受取配当金	△14,929	△23,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,949	△45,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,191	△10,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138,549	△105,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,306	59,928
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,194
その他	△12,380	12,484
小計	527,967	341,680
利息及び配当金の受取額	22,465	27,324
法人税等の支払額	△179,639	△139,176
法人税等の還付額	7,790	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,583	229,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	517,320	—
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
短期貸付金の回収による収入	—	1,200
有形固定資産の取得による支出	△9,032	△14,140
無形固定資産の取得による支出	△12,512	△15,023
投資有価証券の取得による支出	△526,800	△76,399
敷金及び保証金の差入による支出	△2,728	△4,781
敷金及び保証金の回収による収入	16	1,286
その他	138	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,402	192,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△567	△221
配当金の支払額	△155,079	△180,805
リース債務の返済による支出	△461	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,108	△181,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,713	△2,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,591	238,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,252	2,016,843
現金及び現金同等物の期末残高	2,016,843	2,255,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

平成27年3月31日付けで執行役員退職慰労金内規を廃止、平成27年4月1日付けで執行役員人事取扱内規を改訂し、執行役員の退職慰労金を従業員退職金規程の枠内に位置づけるものとしております。

これにより、内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法から、退職給付債務として退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度末に計上しておりました役員退職慰労引当金15,675千円のうち、執行役員に帰属する金額12,400千円を退職給付に係る負債等に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、ITインフラの構築と運用管理、業務システムの開発と保守に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,951,801	3,222,226	7,174,028	215,820	7,389,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注2)	-	8,505	8,505	-	8,505
計	3,951,801	3,230,731	7,182,533	215,820	7,398,353
セグメント利益	558,766	521,735	1,080,502	9,673	1,090,176
セグメント資産	31,988	5,453	37,442	104	37,547
その他の項目					
減価償却費	16,654	970	17,624	-	17,624
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,192	-	6,192	-	6,192

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,583,612	3,359,814	7,943,427	191,335	8,134,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注2)	9,159	11,380	20,539	-	20,539
計	4,592,771	3,371,194	7,963,966	191,335	8,155,302
セグメント利益	706,199	517,768	1,223,968	4,303	1,228,271
セグメント資産	42,309	3,674	45,984	140	46,124
その他の項目					
減価償却費	1,878	938	2,816	-	2,816
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	1,754	1,754	-	1,754

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,182,533	7,963,966
「その他」の区分の売上高	215,820	191,335
セグメント間取引消去	△8,505	△20,539
連結財務諸表の売上高	7,389,848	8,134,763

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,080,502	1,223,968
「その他」の区分の利益	9,673	4,303
セグメント間取引消去	-	3,300
全社費用（注）	△783,511	△880,489
連結財務諸表の営業利益	306,665	351,082

(注) 全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,442	45,984
「その他」の区分の資産	104	140
売掛金（注）	1,116,322	1,162,079
全社資産	3,913,074	3,802,919
連結財務諸表の資産合計	5,066,943	5,011,123

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っておりますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っておりません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,624	2,816	—	—	24,256	21,727	41,881	24,543
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,192	1,754	—	—	20,313	21,684	26,506	23,439

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,738,756	システム開発、インフラサービス

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,946,536	システム開発、インフラサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	751.77円	731.19円
1株当たり当期純利益金額	37.95円	46.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	196,156	238,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	196,156	238,059
期中平均株式数(千株)	5,169	5,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月21日開催予定の第52回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。

(2) 役員の変動

※①代表取締役の変動及び②その他の役員の変動は、平成28年6月21日に就退任を行う予定です。

①代表取締役の変動

代表取締役会長 佐藤 和朗 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 清澤 一郎 (現 取締役)

②その他の役員の変動

・ 新任取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補

取締役 佐藤 和朗 (現 代表取締役社長、慧徳科技(大連)有限公司 執行董事)

取締役 清澤 一郎 (現 取締役、システムソリューション第一事業部担当、IT Value-Up事業部担当、スマートソリューション技術開発室担当、東北支社担当)

取締役 塚田 治樹 (現 常務取締役、管理担当、経理部長兼経営管理部長、株式会社ドラフト・イン監査役 慧徳科技(大連)有限公司 監事)

取締役 兒島 賢 (現 取締役、インフラプロダクト&インテグレーション事業部長、インフラソリューション事業部担当、中部支社担当、株式会社ドラフト・イン取締役)

取締役 大橋 春彦 (現 取締役、ITセンター長、金融システム事業部担当)

取締役 佐野 十久司 (現 取締役、人事総務部担当、渉外担当)

・ 監査等委員である新任取締役候補

取締役 上柳 敏郎 (現 社外監査役)

取締役 堀井 啓祐 (現 社外監査役)

取締役 吉村 卓士 (現 東芝産業機器システム株式会社 取締役経理部長)

・ 退任予定取締役

常務取締役 山口 哲弘

取締役 山越 千秋

・ 退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 小西 和雄

社外監査役 上柳 敏郎

社外監査役 堀井 啓祐

(3) その他

特記事項はございません。